街どう支える

◆1部
学院大教授
宜嗣氏

ディネーター

◆2部
学院大教授
浩二郎氏

部・地域

アートディレクター
北川　フラム氏

コー・プラン取締役
天川　佳美氏

兵庫県豊岡市長
中貝　宗治氏

広島修道大教授
豊田　利久氏

日頃のつながりが大切

きた。最初に、街の現状を伝える冊子「きんもくせい」を作り、仲間へファクスで送る作業を始めた。次は被災状況の地図作り。主に近畿の1千人以上の学生が住宅地図を片手に被災地を回り、損壊家屋を調べた。この地図は後に復興の基礎データとして行政も使った。

そしてその年の3月、住民と行政の両面を支える「阪神大震災市民まちづくりを支援するネットワーク」を立ち上げた。コンサル業として自分が暮らす街にどうかかわるかが問われた12年間だった。

中貝　04年10月、円山川の堤防が決壊し、街は濁流に襲われた。浸水した家に2日間いた人が「孤立したが、孤独ではなかった」と言った。近所の人がボートを出して支えたからだ。大半の人にとって災害は初体験なだけに、スムーズに対策が打てる法令の体系化が必要だ。人間を困難から救うのは希望。幸い豊岡にはコウノトリがいた。新しいものではなく、元来の道のりに戻すという意味でコウノトリが希望の象徴となった。

豊田　地震が起きれば、土木、建築学などが復興計画作りの中心になる。ハード面の施設では当然、それも大切だが、社会科学的な視点も欠かせない。被災地で仕事をした経済学者として、関心を持ち続ける義務を感じている。

「脆弱な地域」というが、世界的に見れば日本は国土全体が脆弱な地域だと言える。だから、この国で暮らす限り、いつでもだれでも脆弱な階層になり得るという前提が重要だ。

林　脆弱さを論じる際、国と被災地の温度差がポイント。そこから地域差も生じる。

豊田　現在の防災予算への手厚さが阪神大震災当時もあったら、と思う。2、3年では復興の度合いは評価できない。震災の被害額を国は10兆円と言い続けたが、過小だった。災害で顧客が減るなどの間接被害だけでも10年間で約13兆円にのぼるとみている。

中貝　失われたのは市民の平凡な暮らし。それが大切という思いやりが欠けている。作りたい街のイメージも足りない。例えば城崎地区は1925年、地震で住民の8％が亡くなったが、従来の木造3階建てを基本に街を作り直した。自分たちの伝統として大切にしているからだ。コミュニティーを大切にするため、公民館や子育ての拠点づくりを心がけている。酒を飲んで一緒に歌を歌い、そこから自分たちの大切なものが見えてくるんじゃないか。

歴史・伝統 向き合って

林　コミュニティーを大切にする場合、仕掛けやルールがないとなかなか進まない社会になってきていないか。

北川　それなりにコミュニティーがいろんな社会的役割を持っているところが生き延びると基本的に思っている。何か起きた時でない普段のつながり方が根底にないと、実際のいろいろな場面では相当厳しい。

林　自らを少しでも犠牲にして公共のためにということが、果たしてできるか。脆弱さをなくすなら、そこまで踏み込まないといけない場合も出てくる。

豊田　社会の横のつながりが弱くなっているが、12年前、多くの若者から予想もしなかった支援があった。今でも危機の際の協調心、協働心は結構あると思う。

中貝　自分の街でしっかり成果を出すことが優先。日本中で自治体が頑張り、その総和として日本は変わり得る。やるべきことは、地域の自然や歴史、伝統としっかりと向き合った街をつくることだ。

天川　震災で痛い目に遭い、初めて災害を受けた人を思いやる気持ちが芽生えた。間もなく「1・17」が来るが、一人ひとりにもう一度、過去の災害に学ぶ姿勢を持っていたか、振り返ってほしい。自分がいま何をすべきか、何を優先すべきか考えないといけない。

基調報告

兵庫県知事
井戸　敏三氏

地方主体の仕組み必要

被災地の復興状況を見ると、人口が約358万人から365万人に、GDPが約12・6兆円から約13兆円にという具合に、震災当時を上回るようになった。だが、全国では10年間に平均12％の成長。やっと震災前の水準に戻ったにすぎない。

震災は、日頃から災害に備えるという「災害文化」を定着させ、「減災」という発想を生んだ。住民主体のまちづくり、ボランティア活動、コミュニティービジネスなど、成熟社会を先取りした活動も多く生まれた。一方、国の復興制度はまだ不十分だ。復興のための財源は事業ありきで、用途は限定的。県をまたがる広域な大規模災害についての財政的な枠組みもない。

地方主体で復興できる仕組みが必要で、そのためには国と地方の役割分担の明確化、復興基金の整備などを急ぐべきだ。震災直後の現地対策本部は、常に国の関係部署に相談しなければいけなかった。現場での即断即決は欠かせない。復興に向けた現場査定は、デジタル技術を生かせば3カ月もかからない。改善すべき点は多い。